



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阪口 琢夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 内藤 秀治郎 TEL 03(6779)4474
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年10月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	2,703	23.4	211	304.6	210	298.2	155	438.9
2023年7月期	2,190	2.8	52	△85.2	52	△85.3	28	△88.0

(注) 包括利益 2024年7月期 155百万円 (437.5%) 2023年7月期 28百万円 (△88.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	32.85	28.94	15.5	15.0	7.8
2023年7月期	6.17	5.38	3.1	3.9	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	1,487	1,066	71.7	223.00
2023年7月期	1,318	933	70.7	199.23

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,065百万円 2023年7月期 932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	257	△31	△54	957
2023年7月期	△113	△60	△45	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,407	3.0	49	△70.2	50	△70.1	32	△73.8	6.92
通期	3,102	14.7	242	14.4	242	15.4	169	9.4	35.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年7月期	4,831,100株	2023年7月期	4,680,600株
2024年7月期	52,376株	2023年7月期	76株
2024年7月期	4,728,923株	2023年7月期	4,674,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	2,551	23.9	210	308.3	209	283.3	154	557.7
2023年7月期	2,059	2.3	51	△85.3	54	△84.7	23	△90.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	32.74	28.84
2023年7月期	5.04	4.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年7月期	1,479	72.0	1,066	72.0	222.94	72.0	222.94	
2023年7月期	1,313	71.0	934	71.0	199.29	71.0	199.29	

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,065百万円 2023年7月期 932百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

パートナーシップ強化を進めることで案件獲得量が増加したことにより売上高が堅調に推移し、コンサルタント稼働率の向上や高付加価値案件の獲得による単価向上により各段階利益につきましても増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年9月17日 (火) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2024年9月13日 (金) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、社会・経済活動がコロナ禍から正常化に向かうとともに、雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。また、日経平均株価は史上最高値を更新するなどの前向きな現象もみられました。一方で、エネルギー料金を中心とした国内物価の上昇、外国為替相場における円安の進行、国際情勢等、国内外の経済見通しについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。当社グループにおける状況としまして、売上については案件獲得量を増やすべくパートナーシップの強化を進めている中、第4四半期連結会計期間においては大型案件の終了等により売上高が一時的に減少したものの、年間を通じて案件の獲得量を伸ばすことができしております。利益については高付加価値案件の獲得により単価が向上し、前連結会計年度に比べて大きく改善いたしました。また、成長に向けた先行投資として人材の採用及び教育施策の強化を推進しており、新卒採用も含めた全体の採用はおおむね計画どおりに進んでおります。

その結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は2,703,725千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は211,779千円（前年同期比304.6%増）、経常利益は210,170千円（前年同期比298.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は155,328千円（前年同期比438.9%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。また、当社グループのリソースを集中し効率的に事業の推進を図るため、第1四半期連結会計期間の期首に事業部門の再編を行い、事業部門を統一しています。事業部門の統一により従来の事業部門別の売上実績の集計が困難となったため、第1四半期連結会計期間から事業部門別の売上実績の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,302,298千円となり、前連結会計年度末に比べ154,869千円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる未取還付法人税等が43,391千円減少したものの、現金及び預金が171,449千円、売掛金及び契約資産が21,335千円増加したことによるものであります。固定資産は184,817千円となり、前連結会計年度末に比べ13,373千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物が5,049千円減少した一方、業務基幹システム導入により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが13,049千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が4,697千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,487,115千円となり、前連結会計年度末に比べ168,243千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は373,990千円となり、前連結会計年度末に比べ57,295千円増加いたしました。これは主に、未払金が45,920千円減少した一方、未払法人税等が65,028千円、未払消費税等が50,724千円増加したことによるものであります。固定負債は46,157千円となり、前連結会計年度末に比べ22,247千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が22,444千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は420,147千円となり、前連結会計年度末に比べ35,048千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,066,967千円となり、前連結会計年度末に比べ133,195千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により43,750千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を155,328千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ171,449千円増加し、957,828千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、257,881千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を210,170千円計上したほか、未払消費税等が50,600千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,844千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得により15,861千円、無形固定資産の取得により15,983千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54,249千円の支出となりました。これは主に、株式の発行による収入17,065千円があった一方、自己株式の取得により43,870千円、長期借入金の返済により27,444千円を支出したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、クライアント企業がデジタル技術を活用し、新たな製商品、サービス及びビジネスモデル等を創出する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を、サービス提供及びアプリケーション提供の双方向から支援しております。今後においても、最新の情報技術に関する深い考察と高度な実装力をもって、クライアント企業の新しいビジネス価値をIT主導で提供する「テクノロジー指向のコンサルティングサービス」を強化してまいります。これまでに数々のプロジェクト遂行を通じて蓄積したマネジメント力・技術力を方法論「デリバリーアプローチ」として標準化を継続的に進めること、また国内外の最先端ITソリューションを発掘・活用することにより、クラウド、ビジネスアナリティクス、AIなどの様々な分野で製品やサービスを提供するテックパートナーと協力しながらサービスをマーケットに発信し、新たな顧客の信頼を獲得することで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

来期の連結業績予想といたしましては、売上高3,102百万円、営業利益242百万円、経常利益242百万円、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,378	957,828
売掛金及び契約資産	222,817	244,152
商品	1,892	3,082
仕掛品	2,928	—
その他の棚卸資産	—	3,635
前払費用	74,492	73,592
その他	60,025	21,359
貸倒引当金	△1,106	△1,352
流動資産合計	1,147,428	1,302,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,108	57,113
減価償却累計額	△3,833	△8,888
建物（純額）	53,275	48,225
工具、器具及び備品	71,353	87,623
減価償却累計額	△41,932	△57,552
工具、器具及び備品（純額）	29,420	30,070
有形固定資産合計	82,696	78,296
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,004	2,016
その他	409	13,400
無形固定資産合計	2,413	15,416
投資その他の資産		
敷金	72,993	73,087
繰延税金資産	11,804	16,502
その他	2,525	1,514
貸倒引当金	△990	—
投資その他の資産合計	86,333	91,104
固定資産合計	171,443	184,817
資産合計	1,318,871	1,487,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,936	63,016
1年内返済予定の長期借入金	27,444	22,444
未払法人税等	—	65,028
未払金	69,820	23,899
未払消費税等	6,272	56,997
契約負債	83,184	67,882
賞与引当金	33,407	31,993
その他	35,629	42,729
流動負債合計	316,694	373,990
固定負債		
長期借入金	52,015	29,571
資産除去債務	16,389	16,586
固定負債合計	68,404	46,157
負債合計	385,099	420,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,462	157,215
資本剰余金	189,083	199,836
利益剰余金	598,475	753,804
自己株式	△107	△43,857
株主資本合計	933,913	1,066,997
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,431	△1,320
その他の包括利益累計額合計	△1,431	△1,320
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	933,772	1,066,967
負債純資産合計	1,318,871	1,487,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	2,190,968	2,703,725
売上原価	1,603,238	1,866,502
売上総利益	587,730	837,223
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,964	103,071
給料	142,420	169,619
賞与引当金繰入額	6,900	6,027
貸倒引当金繰入額	1,042	245
その他	290,065	346,479
販売費及び一般管理費合計	535,392	625,443
営業利益	52,337	211,779
営業外収益		
受取利息	10	27
助成金収入	18	—
為替差益	761	989
法人税等還付加算金	—	262
雑収入	685	211
営業外収益合計	1,475	1,490
営業外費用		
支払利息	604	808
支払保証料	71	21
和解金	—	983
支払手数料	—	693
株式報酬費用消滅損	—	450
雑損失	352	142
営業外費用合計	1,028	3,099
経常利益	52,784	210,170
特別損失		
固定資産除却損	155	—
事務所移転費用	2,005	—
特別損失合計	2,160	—
税金等調整前当期純利益	50,623	210,170
法人税、住民税及び事業税	6,823	59,539
法人税等調整額	14,977	△4,697
法人税等合計	21,800	54,841
当期純利益	28,822	155,328
親会社株主に帰属する当期純利益	28,822	155,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	28,822	155,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94	110
その他の包括利益合計	94	110
包括利益	28,916	155,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,916	155,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,683	188,304	569,652	△107	903,533
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	778	778			1,557
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			28,822		28,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	778	778	28,822	—	30,379
当期末残高	146,462	189,083	598,475	△107	933,913

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,525	△1,525	1,290	903,298
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				1,557
自己株式の取得				—
親会社株主に帰属する当期純利益				28,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	94		94
当期変動額合計	94	94	—	30,473
当期末残高	△1,431	△1,431	1,290	933,772

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,462	189,083	598,475	△107	933,913
当期変動額					
新株の発行	2,220	2,220			4,440
新株の発行（新株予約権の行使）	8,532	8,532			17,065
自己株式の取得				△43,750	△43,750
親会社株主に帰属する当期純利益			155,328		155,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,752	10,752	155,328	△43,750	133,084
当期末残高	157,215	199,836	753,804	△43,857	1,066,997

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,431	△1,431	1,290	933,772
当期変動額				
新株の発行				4,440
新株の発行（新株予約権の行使）				17,065
自己株式の取得				△43,750
親会社株主に帰属する当期純利益				155,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	110		110
当期変動額合計	110	110	—	133,195
当期末残高	△1,320	△1,320	1,290	1,066,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,623	210,170
減価償却費	16,428	21,950
株式報酬費用	—	2,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,042	△744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,673	△1,440
受取利息及び受取配当金	△10	△27
支払利息	604	808
和解金	—	983
株式報酬費用消減損	—	450
固定資産除却損	155	—
為替差損益 (△は益)	△1,169	△1,603
事務所移転費用	2,005	—
資産除去債務履行差額 (△は益)	△996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,501	△20,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,529	△1,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,202	1,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,960	50,600
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△4,238	5,840
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,270	△783
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,477	△52,700
その他	15	61
小計	15,857	216,602
利息及び配当金の受取額	10	27
利息の支払額	△622	△804
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△126,481	43,039
和解金の支払額	—	△983
事務所移転費用の支払額	△2,005	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,240	257,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,111	△15,861
有形固定資産の除却による支出	△116	—
無形固定資産の取得による支出	—	△15,983
資産除去債務の履行による支出	△9,900	—
敷金の回収による収入	15,785	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,342	△31,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,339	△27,444
株式の発行による収入	1,557	17,065
自己株式の取得による支出	—	△43,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,782	△54,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,501	171,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,880	786,378
現金及び現金同等物の期末残高	786,378	957,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	455,122
株式会社Joblab	321,403

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	673,064

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	199.23円	223.00円
1株当たり当期純利益	6.17円	32.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.38円	28.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,822	155,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,822	155,328
普通株式の期中平均株式数(株)	4,674,816	4,728,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	683,286	638,372
(うち新株予約権(株))	(683,286)	(638,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。